

財政比較分析表（平成18年度）

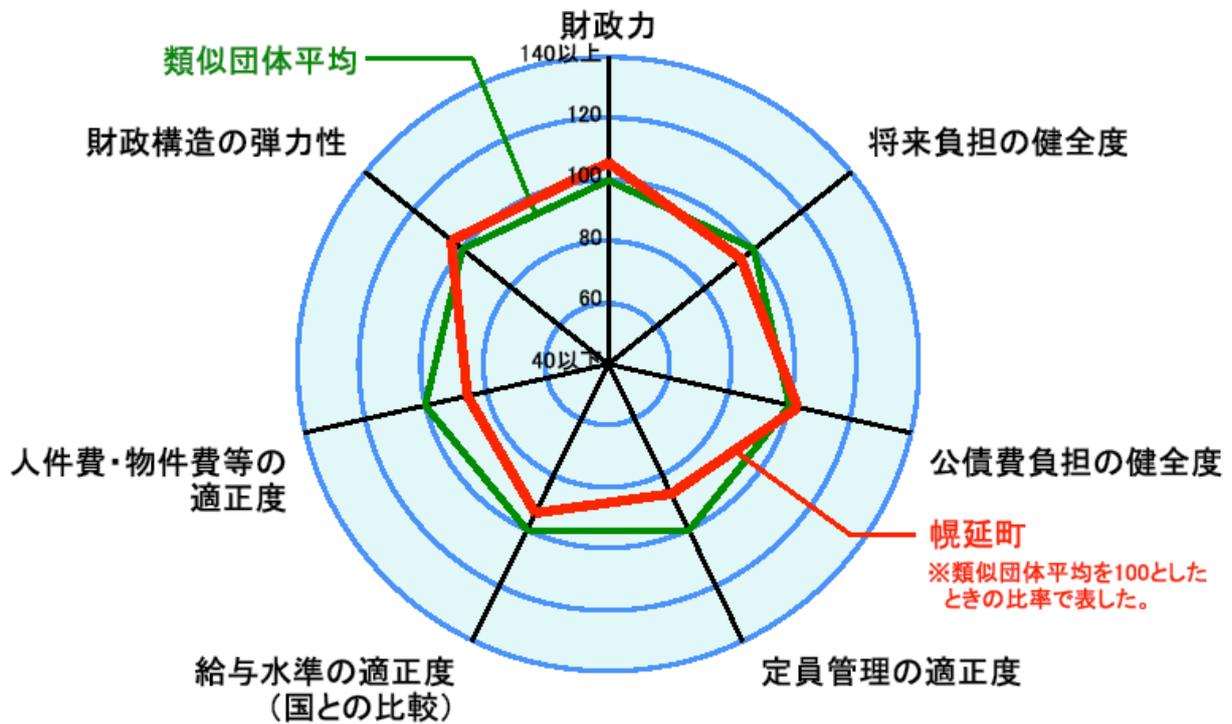
幌延町の財政状況を人口や産業構造面で類似している団体の平均値と比較することにより、町の財政健全度がわかります。

用語解説は[こちら](#)です。

市町村財政比較分析表（平成18年度普通会計決算）

北海道 幌延町

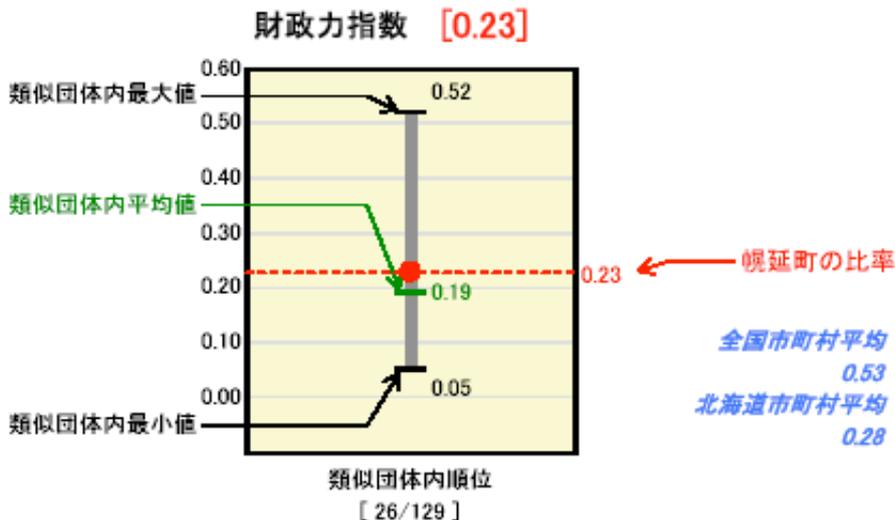
人口	2,718	人(H19.3.31現在)
面積	574.27	km ²
歳入総額	4,039,782	千円
歳出総額	3,905,111	千円
実質収支	134,671	千円



幌延町
※類似団体平均を100としたときの比率で表した。

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

財政力

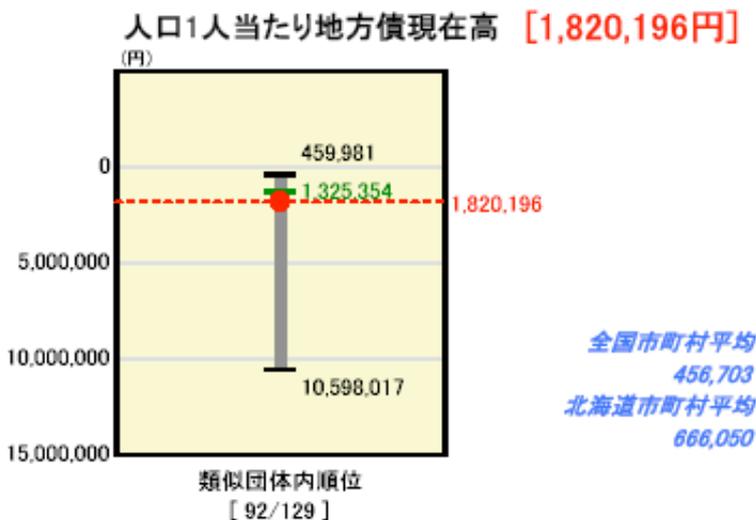


財政力指数：0.23

税収の落ち込みは見られますが、所得譲与税の増加が要因となり基準財政収入額が伸張している一方、人口減少及び単位費用の改定等による基準財政需要額の減少により、財政力指数は向上しています。

なお、当町の財政状況等の詳細は[こちら](#)をご覧ください。

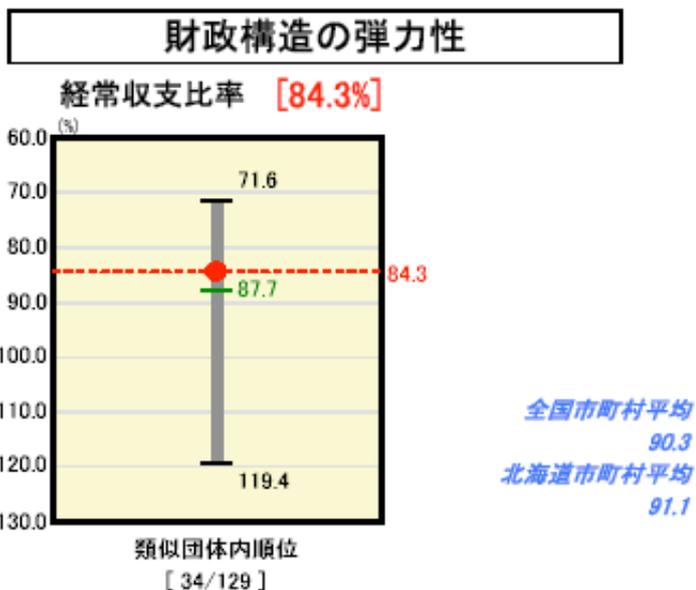
将来負担の健全度



人口1人当たり地方債現在高：1,820,196円

平成7年度から継続実施している公営住宅マスタープランに伴う公営住宅事業債の借入額が多いため、類似団体平均値を上回る状況ですが、今後は極力地方債発行を抑制し、後年度の財政負担を軽減するよう努めます。また、有利債を前提に地方債を発

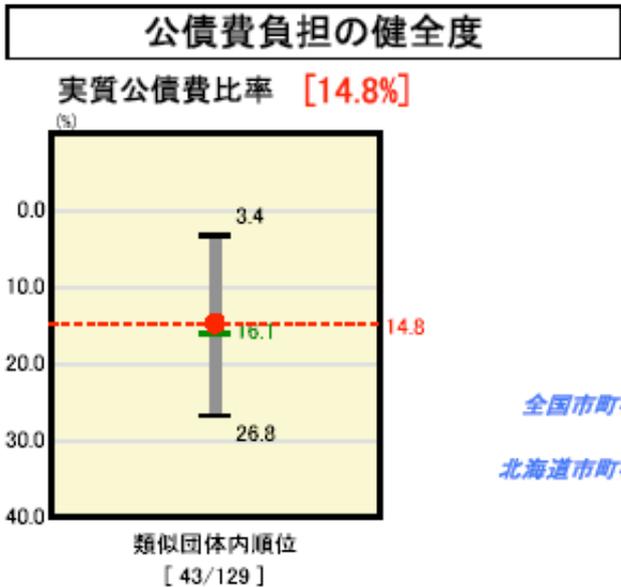
行し、将来負担の健全性を図るよう努めます。



経常収支比率：84.3%

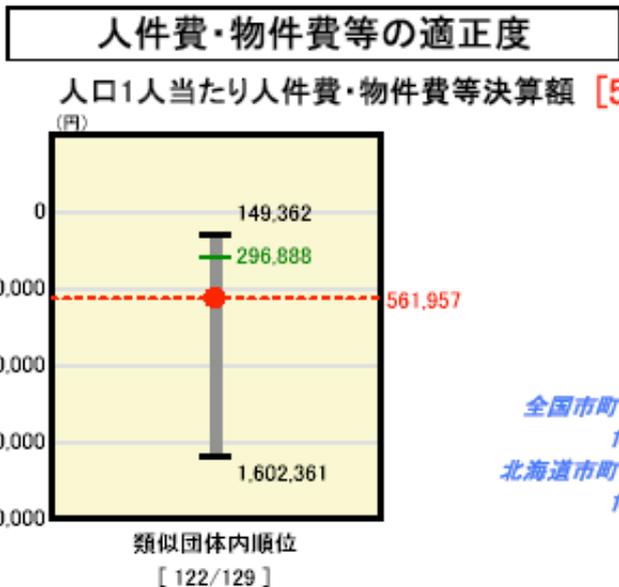
平成17年度から実施している行財政改革（自律プラン、集中改革プラン）による徹底した歳出の見直しや退職者不補充の実施（前年度比5名減）等の経費削減策が奏功し、類似団体平均値を下回っているものの、経常経費に充当していた特定財源の減少や、地方交付税及び臨時財政対策債の削減並びに税収の落ち込みにより、経常収支比率は悪化傾向にあります。

今後も地方交付税の推移によって、数値悪化が予想されるため、建設事業等に係る起債抑制（後年度公債費抑制）、退職者不補充による人件費削減等により一層の行財政改革を推進する必要があります。



実質公債費比率：14.8%

地方債現在高のうち将来交付税に算入される割合が54%程度あるため、基準財政需要額に算入される公債費が増大することにより、将来負担健全度数値の割には存外良好な数値となるが、今後交付税算入のない公債費（公営住宅事業債等）の元金償還が開始するため、数値の悪化が懸念されます。地方債発行は極力有利債を優先させることにより財政硬直化の防止に努めます。

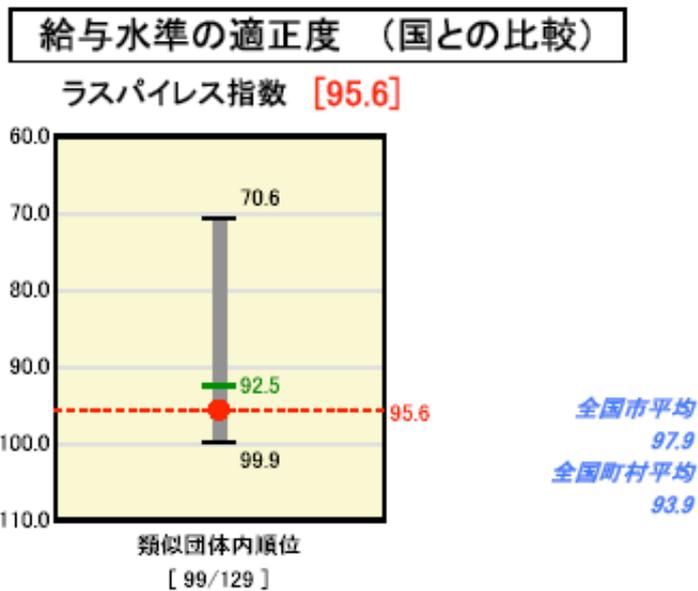


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：561,957円

当町は知的障害者更生施設（正職員26名、H18年度決算額355百万円）を運営しており、普通会計には、当該会計も含まれるため、類似団体平均値を大きく上回ります。更生施設経費を除くと441千円／人口となりますが、それでもなお類似団体比144千円／人口（約3億9千万円）の超過であり、今後も定員の適正配置（H18一般会計当初比69名から14名減）及び行財政改革による経費の節減が必要です。

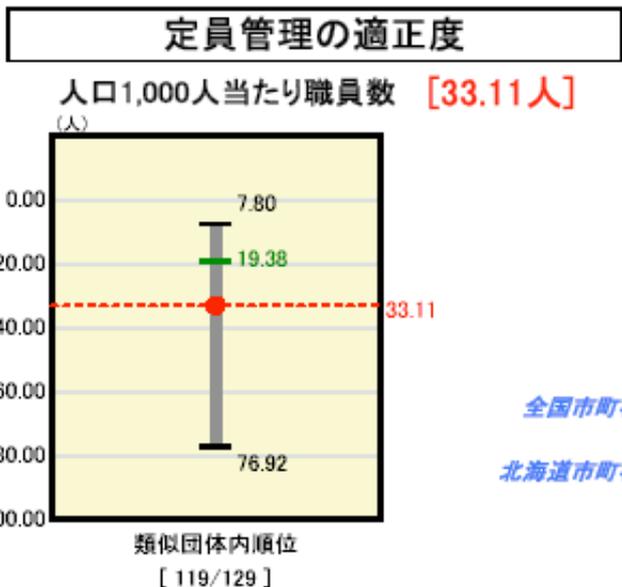
なお、当町の定員適正化計画は[こちら](#)をご覧ください。



ラスパイレス指数：95.6

特別昇給制度廃止及び特殊勤務手当等の削減を順次実施しているものの、類似団体平均値を上回っている。これは、経費削減を即効性のある給与カットにより実施する団体が多い中、本町では人員削減による人件費削減を実施しているためと思量されます。平成19年度においては給料表改正(8級制から6級制へ)による高齢者層職員の実質昇給停止等の措置を実施することとし、以後、期末手当に係る役職加算の廃止及び管理職手当等の削減等を検討し、類似団体平均値に近づけるよう努めます。

なお、当町の給与形態は[こちら](#)をご覧ください。



人口1,000人当たり職員数：33.11人

知的障害者更生施設職員26名を除くと、一般会計職員は69名であり、人口1,000人当たり25.39人の職員数となりますが、これでも類似団体平均値を大きく上回る状況にあります。類似団体1,000人当たり職員数を当町人口で按分すると53名となることから、退職者不補充等により更なる職員数削減が必要です。

なお、当町の定員適正化計画は[こちら](#)をご覧ください。